

# 新 潟 市 革 新 的 農 業 実 践 特 区

～ 日本農業の改革拠点へ～

## 国家戦略特区とは

特定の地域や分野を限定して**規制緩和**や**税制措置**などを行うことで、企業の投資や人材を呼び込み、地域の活性化を目指す政策です。  
新潟市は、平成26年5月1日に「大規模農業の改革拠点」として国家戦略特区に指定され、高品質な農産物、全国有数の食品製造力を活かし、農業の国際競争力強化の拠点形成を目指しています。

### 区 域 方 針

#### 目 標

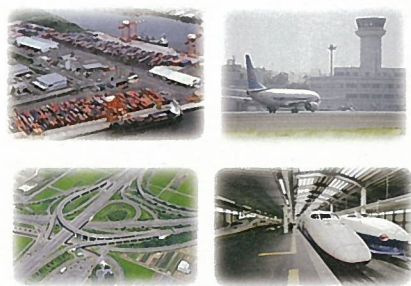
地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし**革新的な農業を実践する**とともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、**農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化**を実現し、**農業の国際競争力強化のための拠点を形成**する。併せて、**農業分野の創業、雇用拡大**を支援する。

#### 政策課題

- (1) 農地の集積・集約、企業参入の拡大等による経営基盤の強化
- (2) 6次産業化及び付加価値の高い食品開発
- (3) 新たな技術を活用した革新的農業の展開
- (4) 農産物及び食品の輸出促進
- (5) 農業ベンチャーの創業支援

## 新潟市のポテンシャル

### 1 東アジアと向き合う日本海側拠点都市



- ▶ 物流・エネルギー基地である日本海側総合拠点港「新潟港」
- ▶ 東アジアと直結する国際空港「新潟空港」
- ▶ 高速道路の結節点（関越道・北陸道・磐越道・日東道）
- ▶ 上越新幹線により首都圏に2時間で直結
- ▶ 3.11大震災時、最大の救援拠点として機能した実績
- ▶ 韓国、ロシア、中国三カ国の総領事館がそろう都市
- ▶ 2015年東アジア文化都市に指定

### 2 全国トップクラスの農業力



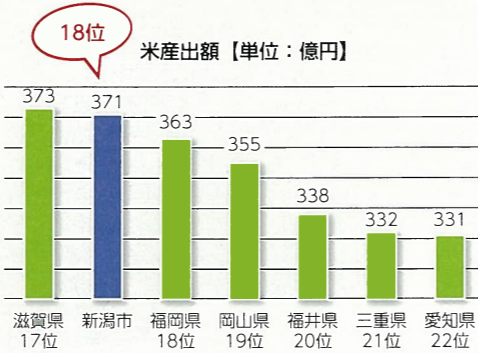
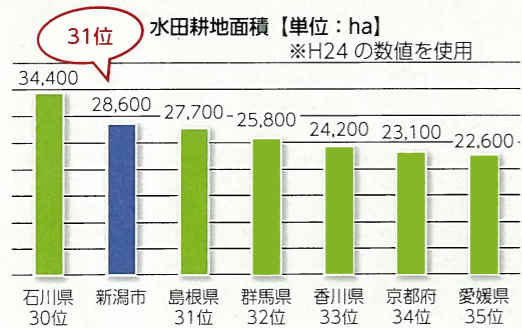
#### ■ 主な農業生産物

(※いずれも出荷量新潟県内1位)

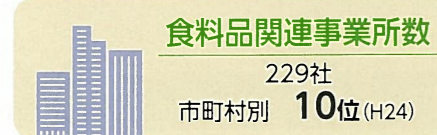
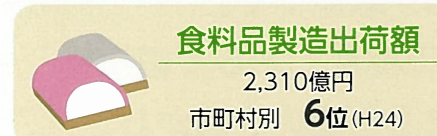
水稲、大根、かぶ、ねぎ、すいか、枝豆、レタス、梨、もも、ぶどう、チューリップ



#### ■ 農業のポテンシャルは都道府県レベル



### 3 全国有数の食品製造力



#### ■ 新潟市に立地する主な食品メーカー

亀田製菓(株)	米菓	全国シェア1位
三幸製菓(株)	米菓	全国シェア2位
(株)ブルボン	ビスケット	全国シェア1位
佐藤食品工業(株)	無菌包装米飯	全国シェア1位
一正蒲鉾(株)	風味かまぼこ	全国シェア2位

### 4 食に関する産学官の高度な教育・研究・支援機関

#### 【教育機関】

- 新潟大学農学部
- 新潟県農業大学校
- Abio新潟農業・バイオ専門学校
- 新潟薬科大学 生命産業創造学科

#### 【研究機関】

- 新潟バイオリサーチパーク(株)
- 新潟大学フードサイエンスセンター
- 新潟市農業活性化研究センター
- 食品加工支援センター

#### 【支援機関】

- (公財)食の新潟国際賞財団
- 新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)
- 新潟県農業総合研究所
- 新潟県醸造試験場

#### ～研究機関のノウハウを企業が共有～

1980年代、新潟県醸造試験場と県内の酒造会社が「淡麗辛口」の日本酒を開発

新潟県酒造組合が「新潟清酒学校」を設立し、県内の蔵元に製造法を伝授

新潟県の日本酒製成量 全国3位!!



## 新潟ニューフードバレー構想

### ▶ 新潟ニューフードバレー構想とは

豊かな自然と文化が息づく田園文化都市にいがた。新潟市は、食料自給率の高さからもうかがえるように、豊富でおいしい食材に恵まれ、農業はもとより食品関連産業の集積地として発展してきました。食料品製造出荷額が市内製造業の約22パーセントを占めるなど、新潟市の産業をリードする食産業全体が連携し共に成長・発展する新たな姿を目指し、新潟ニューフードバレーの形成に向けて取り組みます。

新潟市  
農業活性化研究  
センター

食品加工支援  
センター

食品加工技術や新商品の  
テストマーケティング  
などの支援を行う施設



6つの戦略で  
取り組みを推進

生産・加工・販売を  
一連で支援する  
6次産業化、  
農工商連携の拠点

農工商  
連携と  
6次産業化

食産業  
集積・創造

フード  
デザイン

農業を含めた  
食産業全体が  
連携し共に  
成長し発展する

高度な技術  
研究・人材

ブランド力  
情報発信

食品  
リサイクル

#### 食の新潟国際賞

食に関する著しい貢献や  
業績を顕彰する  
日本で唯一の食の国際賞



#### フードメッセ

優れた商品、食材、機器、  
技術などが数多く集まる  
本州日本海側最大の  
商談型見本市



## ✓ 規制緩和等を活用した取り組み (H28.2月現在)

### 農業生産法人の役員要件の緩和\*

▶ 売り先を持った事業者と連携した農業、商品開発・加工・販売力の強化、耕作放棄地の解消

※H28.4月～全国展開

**概要** 農業生産法人の役員要件は、①役員の過半が農業(販売・加工含む)の常時従事者であること、②さらにその過半が農作業に従事していることとなっています。規制緩和により、②の要件が「役員の1人以上が農作業に従事していればよい」こととなり、農業生産法人が設立しやすくなります。

- ▶ **(株)ローソン**  
**LAWSON** 全国初の特例農業法人(株)ローソンファーム新潟設立  
米を生産し、ローソン店舗で弁当として販売
- ▶ **新潟麦酒(株)**  
**Niigata BEER** 特例農業法人(株)ビアファーム設立  
養豚、豚肉の加工・販売、牧草栽培等を行う
- ▶ **(株)新潟クボタ**  
**Kubota** 特例農業法人(株)NKファーム新潟設立  
耕作放棄地にて小麦の生産、輸出用米の生産にも取り組む
- ▶ **(株)WPPC**  
**WPPC** 特例農業法人(株)グリーンズグリーン設立  
苔の生産と輸出可能な苔の種の研究に取り組む
- ▶ **(株)セブンファーム新潟**  
**SEVEN&HOLDINGS** 特例農業法人(株)セブンファーム新潟市設立  
店舗から排出される残渣を活用したリサイクル農業  
農産物はイトーヨーカドーへ出荷
- ▶ **(株)ars-dining**  
特例農業法人(株)ars-diningに移行 営農をしながら居酒屋を経営
- ▶ **(株)アイエスエフネットライフ新潟**  
**新潟 life** 特例農業法人(株)たくみファーム設立  
障がい者を雇用し、営農活動を開始
- ▶ **東日本旅客鉄道(株)**  
**JR** 特例農業法人(株)JR新潟ファーム設立  
市内農業者と連携し、酒米を生産、  
日本酒を通じた地域活性化にも取り組む
- ▶ **(株)ひらせいホームセンター**  
**USCO** 特例農業法人(株)ひらせいファーム設立  
市内農業者と連携し、もみ殻堆肥を施用した露地野菜、  
野菜苗を生産



ローソンファーム新潟の米を使用したおにぎり弁当と無洗米



NKファーム新潟の圃場と新潟クボタの最新農機



海外に輸出されているグリーンズグリーンの苔玉「MASU MOSS」



セブンファーム新潟市の野菜はイトーヨーカドー店舗で販売

### 農業委員会との事務分担

▶ 事務処理期間の短縮【20日⇒最短3日】、農業委員会は農地の幹旋等に注力

**概要** 市内6農業委員会が行っている農地の権利移動に関する事務(農地法第3条関係)のうち、企業の新規参入に関する部分を新潟市が分担。さらに平成28年4月からは、農地法第3条関係の全てを新潟市が担います。

### 農業への信用保証制度の適用

▶ 6次産業化、商工業者の農業参入を支援

**概要** 企業等が農業関連事業を行う際の資金の借入に対しては、新潟県信用保証協会の信用保証を受けることができません。規制緩和により、商工業とともにを行う農業関連事業であれば、新潟県信用保証協会の保証の対象となります。

対象者：商工業とともに、市内において農業を営む中小企業者、農事組合法人、個人  
 資金用途：商工業とともに新潟市内で営む農業の実施に必要な事業資金  
 償還期間：運転資金 10年以内、設備資金 15年以内(据置期間2年以内)  
 貸付利率：償還期間5年以内 年1.45%、償還期間5年超え 年1.65%  
 保証料補助：融資額1,000万円以内の場合、保証料の100%を補助  
 融資額1,000万円超え5,000万円以内の場合、保証料の50%を補助

### 農用区域での農家レストランの設置

▶ 農産物の高付加価値化の実現、農家所得の向上・交流人口の拡大

**概要** 農用区域は「農地」と「農業用施設用地」に区分されます。「農業用施設用地」には、原則として農業用施設しか建設できませんが「農家レストラン」が農業用施設に追加され、農業者自らが農村地帯で地域の農産物を材料とした料理を提供するレストランの開設が可能となります。

- ▶ **(有)フジタファーム**  
市内産牛肉を提供するステーキレストラン
- ▶ **(有)ワイエスアグリプラント**  
自社のイチゴ等の農産物を使用したスイーツカフェ
- ▶ **(有)高儀農場**  
自社のトマト、イチゴ等を使用したイタリアンレストラン



### 事業者の声



(株)ローソンファーム新潟 代表取締役 後藤竜佑氏

大手コンビニのローソンと連携し、特例農業法人を設立しました。国家戦略特区事業に参入したことで、様々な企業と出会い、考え方を教えてもらう機会が増えました。「売り切る力」を持つ企業と組むことで販売先が決まり、安定した経営ができる。農業でも儲かるということが分かり、非常に手応えを感じています。

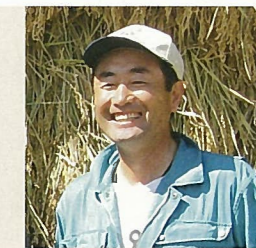


### 事業者の声



(有)フジタファーム 代表取締役 藤田毅氏

これまで開設できなかった区域にレストランの開設が可能になり、自社産の安心・安全で新鮮な農畜産物を使った料理を提供するステーキレストランを開業しました。街中のレストランでは提供できない四季折々の景観を提供し、差別化を図ることで、自社や地域の農畜産物に付加価値をつけることができる。まさに究極の6次産業化です。



## 雇用労働相談センターの設置

### ▶ 農業ベンチャーの創業を後押し、労働紛争の未然防止

**概要** 雇用条件の明確化等を通じ農業ベンチャー等の創業を支援するため、弁護士や社会保険労務士による相談対応等を行う「雇用労働相談センター」を設置しました。

場 所：新潟市中央区西堀通6-866 NEXT21 12階  
営業時間：8：30～17：30（土曜、日曜、国民の祝日、年末年始を除く）  
対 象 者：① 新規開業直後の企業（概ね5年以内）および新規開業を目指す企業  
② 日本国外から新潟市に進出を目指すグローバル企業  
③ 新潟市における事業拡大に伴って雇用創出を目指す企業  
④ ①～③の企業で働く方（就労を希望する方を含む、日本人・外国人）



## 課税の特例措置の活用

**概要** 即時償却（取得費用の全てを課税所得から控除）及び税額控除（減価償却費の20%を法人税額から控除）の適用を受け、革新的技術の研究・開発を行います。

water-cell

IHI

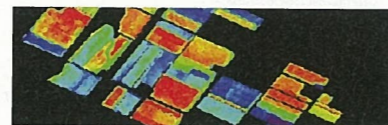
### ▶ フィールドセンサーネットワーク

高度気象システムによる気象データ  
病害虫の予察情報



### ▶ リモートセンシング

見える化された生育状況



## 農業分野以外の規制緩和

### 外国人の創業に係る在留資格の特例

#### ▶ 外国人起業家の受入れ促進、地域産業の国際競争力の強化

**概要** 新潟市が創業活動に係る事業計画が適正かつ確実であること等の確認を行うこと等により、「経営・管理」の要件を満たしていなくても、6か月間の入国が可能となり、創業準備が行えます。

### NPO法人設立手続きの特例

#### ▶ 地域活動やコミュニティビジネスの担い手を育成、農業を核とした地方創生の取り組みを推進

**概要** NPO法人の設立に必要な認証申請添付書類（定款等）の縦覧期間を2ヶ月から2週間に短縮し、NPO法人の設立を促進します。

### さらに

- ◎ 農業分野に限らず、国家戦略特区で認められている規制緩和は活用可能！
- ◎ 国との協議により、特区の推進に有効と認められれば、更なる規制緩和も可能！

## 様々なアグリプロジェクトの展開

国家戦略特区の指定を契機に多くの企業からアグリプロジェクトの提案があり、今、新潟市をフィールドとして、ICTの活用など、革新的農業の実践が始まっています。

### 「農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定」締結

平成27年1月、(株)電通、ゲノメディア(株)と新潟市が連携協定を締結  
ゲノム解析とマーケティングの融合による農産物の高付加価値化を図る

dentsu Genomedia



協理 携 協 正 柳 裕 太

### 「地域活性化包括連携協定」締結

平成27年2月、(株)ぐるなびと新潟市が全国2例目となる地域包括連携協定を締結  
新潟の農産物の普及促進、新潟独自の文化を活用した観光振興などにより地域経済の活性化を図る



### 高付加価値・低コストな植物工場の実証

平成27年3月、パナソニック(株)と(有)中原農園が連携開発、製造ノウハウを適用した植物工場にて機能性野菜の栽培検証を行う

Panasonic



### 「革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定」締結

平成27年5月、(株)NTTドコモ、ベジタリア(株)、ウォーターセル(株)と新潟市が連携協定を締結  
水田センサと連動したクラウド型水田管理システムの導入により、圃場管理の効率化等を図る

docomo vegetalia  
Vegetation Science & Technology  
water-cell



### 科学に基づく、栽培指導の新しいカタチ

平成27年7月、PSソリューションズ(株)(ソフトバンクグループ)と(農)濁川生産組合が連携  
圃場から収集した環境情報や生育情報を独自のekレシピと融合することにより、栽培指導に効果的に活用

PS Solutions



### 長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューション

平成27年10月、NTT東日本(株)、(株)新潟クボタ、(有)エフエフエスフラワーファームしろねが連携  
複数のセンサーにて、温度・湿度・日射量等の情報を自動収集し、生産者が分析を行うのに必要な環境情報を提供

NTT東日本



## ☑ 農業を核とした地方創生

新潟市では、豊富な田園資源を生活に密着する分野に活用していく「12次産業化」の推進により、地方創生のトップランナーを目指しています。

### ▶ 12次産業化とは

12次産業化とは、6次産業化の取組みに加え、本市が有する広大な農地、恵み豊かな里山などの自然環境、そこから生みだされる農産物や間伐材、それに携わる人材といった豊富で多様な田園資源を「福祉」や「教育」など私たちの生活に密着する分野にも活かしていくことで、産業や雇用の創出を図るとともに、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、**健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくり**を目指すものです。



### 取り組み紹介

#### Akiha 森のようちえん



里山の自然環境を活かした屋外中心の活動と子どもの自主性を尊重した取り組みにより、子どもがすこやかに育つ環境を提供しています。

#### 愛宕ユニバーサル農園 障がい者の就労支援



発達障がいや精神障がいを持つスタッフと雇用契約を結ぶとともに、農業者から栽培指導を受けながら、小松菜の通年栽培を手掛けています。

### アグリビジネスに関する相談・提案をお待ちしています！

アグリプロジェクトを実現させるため、農業者とのマッチングや補助金等の活用支援などを行う「新潟市アグリビジネス総合相談窓口」を開設しています。

【受付時間】 月～金曜日 8：30～17：15（祝日・年末年始を除く）

【対象者】 新潟市内において、アグリビジネスに取り組もうと考える農業者、企業、大学等

【支援内容】 専門家によるビジネスプランの構築・耕作放棄地の紹介・連携先農家や企業、大学等の紹介・国家戦略特区（規制緩和）の活用・補助金の活用支援やファンドの紹介など

【お問い合わせ】 新潟市農林水産部ニューフードバレー特区課

〒951-8550 新潟県新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話 025-226-1864 FAX 025-230-0423

E-mail : foodvalley@city.niigata.lg.jp